

決 算 報 告 書

第 10 期

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月 31日

一般社団法人 日本パ^ラハ^レボ^ール協会

東京都台東区東上野3丁目28番4号

貸借対照表

一般社団法人 日本パパラレーボール協会

令和 6年 3月31日現在

(単位: 円)

資 産 の 部

【流 動 資 産】

現金及び預金	13,490,917
売掛金	600,000
前払費用	110,000
仮払消費税等	1,590,321

流動資産計

15,791,238

【固 定 資 産】

(有形固定資産)

建物付属設備	180,001
有形固定資産計	180,001

(無形固定資産)

権利金	48,433
商標権	248,512
無形固定資産計	296,945

(投資その他の資産)

保証金	354,000
敷金	183,600
投資その他の資産計	537,600

固定資産計

1,014,546

資産の部計

16,805,784

負 債 の 部

【流 動 負 債】

短期借入金	5,621,670
未払金	3,591,473
預り金	301,310
未払法人税等	878,300

流動負債計

10,392,753

負債の部計

10,392,753

純 資 産 の 部

【株 主 資 本】

[利益剰余金]

(その他利益剰余金)

(6,413,031)

繰越利益剰余金

6,413,031

(うち当期純利益)

(Δ5,717,486)

利益剰余金計

6,413,031

株主資本計

6,413,031

純資産の部計

6,413,031

負債・純資産の部計

16,805,784

損 益 計 算 書

一般社団法人 日本パラバレーボール協会

自 令和 5年 4月 1日 至 令和 6年 3月31日

(単位： 円)

【売上高】

売上高	8,263,337	
会費収入	1,354,500	
協賛金収入	15,910,000	
パラスポーツ協会助成金	30,224,000	
売上総利益		55,751,837
		55,751,837

【販売費及び一般管理費】

給料手当	6,400,000	
法定福利費	1,079,800	
厚生年金	118,727	
海外遠征費	13,878,383	
審判費	195,450	
広告宣伝費	1,094,366	
メディアチェック	393,822	
大会開催費	244,820	
大会負担金	200,000	
大会委託費	3,987,330	
水道光熱費	11,980,000	
事務用品費	122,585	
消耗品費	14,751	
支払保険料	651,521	
支払税金	1,109,263	
租税公課	7,633	
接待交際費	343,586	
旅交通費	15,795,477	
通信用料	112,953	
支払手数料	110,215	
会議費	271,010	
会費	300,000	
諸料	1,429,835	
顧客代	2,781,632	
雑費	103,420	
営業利益		62,726,579
		△6,974,742

【営業外収益】

受取利息	224	
雑収入	1,257,032	
経常利益		1,257,256
		△5,717,486

税引前当期純利益	△5,717,486
当期純利益	△5,717,486

株主資本等変動計算書

一般社団法人 日本ハラバレーボール協会

自 令和 5年 4月 1日 至 令和 6年 3月31日

(単位：円)

株主資本		
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高		12,130,517
当期変動額	当期純利益	△5,717,486
当期末残高		6,413,031
その他利益剰余金合計		
当期首残高		12,130,517
当期変動額合計		△5,717,486
当期末残高		6,413,031
利益剰余金合計		
当期首残高		12,130,517
当期変動額合計		△5,717,486
当期末残高		6,413,031
株主資本合計		
当期首残高		12,130,517
当期変動額合計		△5,717,486
当期末残高		6,413,031
純資産合計		
当期首残高		12,130,517
当期変動額合計		△5,717,486
当期末残高		6,413,031

個 別 注 記 表

自 令和 5年 4月 1日

一般社団法人 日本パラバレーボール協会

至 令和 6年 3月31日

この計算書類は、「中小企業の会計に関する基本要領」によって作成しています。

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

資産の評価基準及び評価方法

固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産除く)……建物は定額法、建物以外は定率法

無形固定資産(リース資産除く)……定額法

リース資産……リース期間を耐用年数とし残存価額をゼロとする定額法

収益及び費用の計上基準

その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税込み方式で計上している。

2. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

5,219,999 円

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式

0 株

4. 1株当たり情報に関する注記

1株当たりの純資産額

12,130,517 円

1株当たりの当期純利益金額又は当期純損失金額

454,676 円